

審査意見への対応を記載した書類（6月）

（目次） 人間科学部 児童・幼児教育学科

1. 編入学の単位認定に当たって、「編入学生が前大学等で修得した単位を、本学の開講科目に読み替える個別認定を行った後、62 単位を上限として不足する単位数を履修区分ごと一括認定を行う。」とあるが、編入学の単位認定に当たっては、受入れ大学で開講されている授業科目に対応するものがある場合に認定することが可能であることを踏まえると、「本学の開講科目に読み替える個別認定を行った後」の残りの単位認定について、編入学者が単位を取得した授業科目と本学の授業科目の対応関係の評価した上で適切に認定するのかが明らかではないことから、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（改善事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2. 入学者選抜において、アドミッション・ポリシーで掲げる①（知識・技能）、②（思考力・判断力・表現力）、③（主体性・協働性・倫理性）を各選抜方法でどのように評価するのか説明されているが、特別指定校推薦選抜や同窓生子女選抜では、「調査書に記載された生徒会活動、部活動ならびにボランティア活動など」から①（知識・技能）を評価することとされているなど、アドミッション・ポリシーと選抜方法の整合性が必ずしも明確でないことから、調査書で①（知識・技能）を評価する方法を具体的に示し、アドミッション・ポリシーに照らし適切な選抜方法となっていることを説明すること。（改善事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

3. 専任教員の年齢構成が著しく高齢に偏っていることから、教育研究の継続性の観点から、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にするるとともに、教員配置の適正化を図ること。（是正事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

(改善事項) 人間科学部 児童・幼児教育学科

1. 編入学の単位認定に当たって、「編入学生が前大学等で修得した単位を、本学の開講科目に読み替える個別認定を行った後、62 単位を上限として不足する単位数を履修区分ごと一括認定を行う。」とあるが、編入学の単位認定に当たっては、受入れ大学で開講されている授業科目に対応するものがある場合に認定することが可能であることを踏まえると、「本学の開講科目に読み替える個別認定を行った後」の残りの単位認定について、編入学者が単位を取得した授業科目と本学の授業科目の対応関係の評価した上で適切に認定するのかが明らかではないことから、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

ご指摘いただいた編入学生の既修得単位の認定方法について、本学で開講されている授業科目に対応するものがある場合に認定することが可能であることを踏まえ、下記のように修正しました。

7. 編入学の具体的計画

7.1. 既修得単位の認定方法

児童・幼児教育学科は、編入学定員を設定していないが、定員の範囲内で編入学を認めている。編入学生が前大学等で修得した単位のうち、本学科に相当すると判定された科目の単位を本学科で認める単位として認定する。また、卒業要件 124 単位のうち、62 単位を上限とし、既修得単位の読み替えを行うものとする。

既修得単位の認定については、編入学生が前大学等で修得した単位を、本学の開講科目に読み替える個別認定を行った後、62 単位を上限として不足する単位数を履修区分ごと一括認定を行う。なお、〈総合共通科目〉のうち必修科目である「日本語表現法Ⅰ」「日本語表現法Ⅱ」「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「英語コミュニケーションⅠ」「英語コミュニケーションⅡ」「情報処理演習Ⅰ」「情報処理演習Ⅱ」「キャリアデザインⅠ」「スキルアップ講座 J」については、個別認定による読み替えを検討したうえで、個別認定が難しい場合は本学において履修させる。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (35 ページ)

新	旧
児童・幼児教育学科は、編入学定員を設定していないが、定員の範囲内で編入学を認めている。編入学生が前大学等で修得した単位のうち、本学科に相当すると判定された科目の単位を本学科で認める単位として認定する。また、卒業要件 124 単位のうち、62 単位を上限とし、既修得単位の読み替えを行うものとする。 既修得単位の認定については、編入学生が	児童・幼児教育学科は、編入学定員を設定していないが、定員の範囲内で編入学を認めている。編入学生が前大学等で修得した単位のうち、本学科に相当すると判定された科目の単位を本学科で認める単位として認定する。また、卒業要件 124 単位のうち、62 単位を上限とし、既修得単位の読み替えを行うものとする。 既修得単位の認定については、編入学生が

新	旧
<p>前大学等で修得した単位を、本学の開講科目に読み替える個別認定を行った後、62 単位を上限として不足する単位数を履修区分ごと一括認定を行う。なお、〈総合共通科目〉のうち必修科目である「日本語表現法Ⅰ」「日本語表現法Ⅱ」「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「英語コミュニケーションⅠ」「英語コミュニケーションⅡ」「情報処理演習Ⅰ」「情報処理演習Ⅱ」「キャリアデザインⅠ」「スキルアップ講座 J」については、個別認定による読み替えを検討したうえで、個別認定が難しい場合は<u>本学において履修させる。</u></p>	<p>前大学等で修得した単位を、本学の開講科目に読み替える個別認定を行った後、62 単位を上限として不足する単位数を履修区分ごと一括認定を行う。なお、〈総合共通科目〉のうち「日本語表現法Ⅰ」「日本語表現法Ⅱ」「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「英語コミュニケーションⅠ」「英語コミュニケーションⅡ」「情報処理演習Ⅰ」「情報処理演習Ⅱ」「キャリアデザインⅠ」「スキルアップ講座 J」については、個別認定による読み替えを検討したうえで、個別認定が難しい場合は<u>アチーブメントテストを実施し、読み替えの可否を決定する。</u></p>

(改善事項) 人間科学部 児童・幼児教育学科

2. 入学者選抜において、アドミッション・ポリシーで掲げる①（知識・技能）、②（思考力・判断力・表現力）、③（主体性・協働性・倫理性）を各選抜方法でどのように評価するのか説明されているが、特別指定校推薦選抜や同窓生子女選抜では、「調査書に記載された生徒会活動、部活動ならびにボランティア活動など」から①（知識・技能）を評価することとされているなど、アドミッション・ポリシーと選抜方法の整合性が必ずしも明確でないことから、調査書で①（知識・技能）を評価する際の方法を具体的に示し、アドミッション・ポリシーに照らし、適切な選抜方法となっていることを説明すること。

(対応)

ご指摘いただいた「特別指定校推薦選抜」「指定校推薦選抜」「同窓生子女選抜」の各入学者選抜について、各選抜方法とアドミッション・ポリシー（AP）の関係性を再度確認しました。これを踏まえ、調査書による評価における①（知識・技能）についての取り扱いが不明瞭であったことから、面接と調査書を基に総合的に評価する方法について説明します。

これに基づいて、下記のように修正しました。

11.2. 入学者選抜の方法・基準

(2) 推薦選抜

2) 特別指定校推薦選抜（募集人員 10 名）

特別指定校推薦選抜は、系列の高等学校の校長から推薦された志願者を対象とした入試である。選考は面接および調査書を基に、総合的に評価する。面接では、高等学校等での学習や部活動、ボランティア活動などを通して身に付けた知識、表現力および学習意欲を多面的・総合的に評価・判定するとともに、志望学科に関連する時事問題や一般常識などについても問う形式とする。この特別指定校推薦選抜は、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の①～③うち、特に②（思考力・判断力・表現力）に重点を置くが、①（知識・技能）については面接において評価し、また、③（主体性・協働性・倫理性）については調査書に記載された生徒会活動、部活動ならびにボランティア活動などから評価するものである。

3) 指定校推薦選抜（Ⅰ期・Ⅱ期：募集人員 20 名）

指定校推薦選抜（Ⅰ期・Ⅱ期）は、本学が指定校として定めた高等学校等の校長から推薦された志願者を対象とした入試である。選考は面接および調査書を基に、総合的に評価する。面接では、高等学校等での学習や部活動、ボランティア活動などを通して身に付けた知識、表現力および学習意欲を多面的・総合的に評価・判定するとともに、志望学科に関連する時事問題や一般常識などについても問う形式とする。この指定校推薦選抜は、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の①～③うち、特に②（思考力・判断力・表現力）に重点を置くが、①（知識・技能）については面接において評価し、また、③（主体性・協働性・倫理性）については調査書に記載された生徒会活動、部活動ならびにボランティア活動などから評価するものである。

4) 同窓生子女推薦選抜（募集人員2名）

同窓生子女推薦選抜は、福原学園（本学・九州女子短期大学（専攻科含む）・九州共立大学大学院・九州共立大学・自由ヶ丘高等学校）の同窓生の子女を対象とした入試であり、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）における学力の3要素のうち、特に〔思考力・判断力・表現力〕に重点を置く。選考は面接および調査書を基に、総合的に評価する。面接では、高等学校等での学習や部活動、ボランティア活動などを通して身に付けた知識、表現力および学習意欲を多面的・総合的に評価・判定するとともに、志望学科に関連する時事問題や一般常識などについても問う形式とする。この同窓生子女推薦選抜は、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の①～③うち、特に②（思考力・判断力・表現力）に重点を置くが、①（知識・技能）については面接において評価し、また、③（主体性・協働性・倫理性）については調査書に記載された生徒会活動、部活動ならびにボランティア活動などから評価するものである。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（46～47 ページ）

新	旧
<p>2) 特別指定校推薦選抜（募集人員10名）</p> <p>特別指定校推薦選抜は、系列の高等学校の校長から推薦された志願者を対象とした入試である。選考は面接および調査書を基に、総合的に評価する。面接では、高等学校等での学習や部活動、ボランティア活動などを通して身に付けた知識、表現力および学習意欲を多面的・総合的に評価・判定するとともに、志望学科に関連する時事問題や一般常識などについても問う形式とする。この特別指定校推薦選抜は、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の①～③うち、特に②（思考力・判断力・表現力）に重点を置くが、<u>①（知識・技能）については面接において評価し、また、③（主体性・協働性・倫理性）については調査書に記載された生徒会活動、部活動ならびにボランティア活動などから評価するものである。</u></p>	<p>2) 特別指定校推薦選抜（募集人員10名）</p> <p>特別指定校推薦選抜は、系列の高等学校の校長から推薦された志願者を対象とした入試である。選考は面接および調査書を基に、総合的に評価する。面接では、高等学校等での学習や部活動、ボランティア活動などを通して身に付けた知識、表現力および学習意欲を多面的・総合的には評価・判定するとともに、志望学科に関連する時事問題や一般常識などについても問う形式とする。この特別指定校推薦選抜は、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の①～③うち、特に②（思考力・判断力・表現力）に重点を置くが、<u>調査書に記載された生徒会活動、部活動ならびにボランティア活動などから①（知識・技能）、③（主体性・協働性・倫理性）についても評価するものである。</u></p>
<p>3) 指定校推薦選抜（Ⅰ期・Ⅱ期：募集人員20名）</p> <p>指定校推薦選抜（Ⅰ期・Ⅱ期）は、本学が指定校として定めた高等学校等の校長から推薦された志願者を対象とした入試である。選考は面接および調査書を基に、総合的に評価</p>	<p>3) 指定校推薦選抜（Ⅰ期・Ⅱ期：募集人員20名）</p> <p>指定校推薦選抜（Ⅰ期・Ⅱ期）は、本学が指定校として定めた高等学校等の校長から推薦された志願者を対象とした入試である。選考は面接および調査書を基に、総合的に評価</p>

新	旧
<p>する。面接では、高等学校等での学習や部活動、ボランティア活動などを通して身に付けた知識、表現力および学習意欲を多面的・総合的に評価・判定するとともに、志望学科に関連する時事問題や一般常識などについても問う形式とする。この指定校推薦選抜は、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の①～③うち、特に②（思考力・判断力・表現力）に重点を置くが、<u>①（知識・技能）については面接において評価し、また、③（主体性・協働性・倫理性）については調査書に記載された生徒会活動、部活動ならびにボランティア活動などから評価するものである。</u></p> <p>4) 同窓生子女推薦選抜（募集人員2名） 同窓生子女推薦選抜は、福原学園（本学・九州女子短期大学（専攻科含む）・九州共立大学大学院・九州共立大学・自由ヶ丘高等学校）の同窓生の子女を対象とした入試であり、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）における学力の3要素のうち、特に[思考力・判断力・表現力]に重点を置く。選考は面接および調査書を基に、総合的に評価する。面接では、高等学校等での学習や部活動、ボランティア活動などを通して身に付けた知識、表現力および学習意欲を多面的・総合的に評価・判定するとともに、志望学科に関連する時事問題や一般常識などについても問う形式とする。この同窓生子女推薦選抜は、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の①～③うち、特に②（思考力・判断力・表現力）に重点を置くが、<u>①（知識・技能）については面接において評価し、また、③（主体性・協働性・倫理性）については調査書に記載された生徒会活動、部活動ならびにボランティア活動などから評価するものである。</u></p>	<p>する。面接では、高等学校等での学習や部活動、ボランティア活動などを通して身に付けた知識、表現力および学習意欲を多面的・総合的には評価・判定するとともに、志望学科に関連する時事問題や一般常識などについても問う形式とする。この指定校推薦選抜は、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の①～③うち、特に②（思考力・判断力・表現力）に重点を置くが、<u>調査書に記載された生徒会活動、部活動ならびにボランティア活動などから①（知識・技能）③（主体性・協働性・倫理性）についても評価するものである。</u></p> <p>4) 同窓生子女推薦選抜（募集人員2名） 同窓生子女推薦選抜は、福原学園（本学・九州女子短期大学（専攻科含む）・九州共立大学大学院・九州共立大学・自由ヶ丘高等学校）の同窓生の子女を対象とした入試であり、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）における学力の3要素のうち、特に[思考力・判断力・表現力]に重点を置く。選考は面接および調査書を基に、総合的に評価する。面接では、高等学校等での学習や部活動、ボランティア活動などを通して身に付けた知識、表現力および学習意欲を多面的・総合的には評価・判定するとともに、志望学科に関連する時事問題や一般常識などについても問う形式とする。この同窓生子女推薦選抜は、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の①～③うち、特に②（思考力・判断力・表現力）に重点を置くが、<u>調査書に記載された生徒会活動、部活動ならびにボランティア活動などから①（知識・技能）、③（主体性・協働性・倫理性）についても評価するものである。</u></p>

(是正事項) 人間科学部 児童・幼児教育学科

3. 専任教員の年齢構成が著しく高齢に偏っていることから、教育研究の継続性の観点から、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にするとともに、教員配置の適正化を図ること。

(対応)

ご指摘を受けて、教員配置の適正化を図るため、以下のとおり教員組織の将来構想について加筆いたしました。

人間科学部児童・幼児教育学科の専任教員は、教授 8 名、准教授 6 名、講師 4 名で構成され、完成年度における年齢構成は、下表のとおりとなる。

表 完成年度(令和 8 年度)末における年齢構成表

年齢 職位	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計
教授	0名	0名	1名	3名(3名)	4名(4名)	8名
准教授	0名	1名	3名	1名(1名)	1名(1名)	6名
講師	2名	0名	1名	1名(1名)	0名	4名
合計	2名	1名	5名	5名(5名)	5名(5名)	18名(10名)

※ () 内は完成年度末までに定年年齢を超える教員の数

本学科では、学校現場等での実務経験が豊富な教員による実践的な教育を重視しており、学校長経験者を一定数採用している。このため、完成年度末には定年を超える専任教員の割合は 55.6%になるが、定年を超える専任教員の割合がおおむね 20%以内となるよう完成年度後の教員採用計画を策定する。具体的には、完成年度後に退職予定である 70 歳代の専任教員 5 名の後任補充において、30 歳代～40 歳代の教員を 4 名以上採用する。また、教育研究活動の中心となる 50 歳～64 歳の専任教員は全体の約半数の 8～9 名程度配置するとともに、実践的な教育を維持する観点から、65 歳以上の専任教員は 3 名以内の配置とする。定年を超える専任教員が 3 名の場合のその割合は約 17%となり、教員組織の全体的な均衡を保つことで教育研究の継続が可能であると考え。なお、定年を超える専任教員の後任補充については、福原学園大学教員人事計画委員会において採用方針を定め、年齢構成を踏まえた採用を行う。

上記の対応に基づいて、「設置の趣旨等を記載した書類」を修正・追記する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (50 頁～51 頁)

新	旧
12. 教員組織の編制の考え方および特色 12.1. 教員の配置について (略)	12. 教員組織の編制の考え方および特色 12.1. 教員の配置について (略)

児童・幼児教育学科は、専門的な知識・技能を有する教員となるための基礎的・基盤的な教育機能を重点的に整備し、小学校教員および幼稚園教員の養成を主たる目的としながら、特別支援学校教員や保育士の免許・資格も取得可能な学科として、専任教員を 18 名配置する。教育課程編成上の教員配置については、学位、教育経験、研究業績、実務経験等の教育・研究実績と担当領域や担当科目との適合性を十分検討したうえで適切に配置している。本学科は、こうした人材養成機能の実現を期するため、大学設置基準に定める専任教員数および教職課程認定基準の必要専任教員数を上回る教員を配置することで、学生教育の質を保証する。

職位別の内訳は、教授 8 名、准教授 6 名、講師 4 名であり、専任教員全体に占める教授の割合は 44.4% である。学位修得状況は、博士号取得者 1 名、修士号取得者 13 名、学士号取得者 4 名である。

(略)

12.2. 教員組織における中心的な研究分野と研究体制

本学科は、子どもの教育および発達支援に関する学問領域を中心に教育研究を行う。このため、教員組織として中心的研究分野は主に教育学および発達支援学となるが、多様な個性を有する人と人とが共生しうる地域社会を創造・実現していくために必要な自己および他者に対する理解力を身に付ける観点からも、教育学や発達支援学に加え、心理学や社会学に関する研究活動を行うことが望ましい。そこで本学科では、教育学に関する学位を有する教員を学科専任教員の過半数である 11 名を配置するとともに、発達支援や心理を専門領域とする教員を学科専任教員として配置することで、教員個人およびグループでの研究活動を促進、支援する体制が実現可能となる。さらに、本学では、教育活

児童・幼児教育学科は、専門的な知識・技能を有する教員となるための基礎的・基盤的な教育機能を重点的に整備し、小学校教員および幼稚園教員の養成を主たる目的としながら、特別支援学校教員や保育士の免許・資格も取得可能な学科として、専任教員を 17 名配置する。教育課程編成上の教員配置については、学位、教育経験、研究業績、実務経験等の教育・研究実績と担当領域や担当科目との適合性を十分検討したうえで適切に配置している。本学科は、こうした人材養成機能の実現を期するため、大学設置基準に定める専任教員数および教職課程認定基準の必要専任教員数を上回る教員を配置することで、学生教育の質を保証する。

職位別の内訳は、教授 9 名、准教授 5 名、講師 3 名であり、専任教員全体に占める教授の割合は 52.9% である。学位修得状況は、博士号取得者 1 名、修士号取得者 12 名、学士号取得者 4 名である。

(略)

12.2. 教員組織における中心的な研究分野と研究体制

本学科は、子どもの教育および発達支援に関する学問領域を中心に教育研究を行う。このため、教員組織として中心的研究分野は主に教育学および発達支援学となるが、多様な個性を有する人と人とが共生しうる地域社会を創造・実現していくために必要な自己および他者に対する理解力を身に付ける観点からも、教育学や発達支援学に加え、心理学や社会学に関する研究活動を行うことが望ましい。そこで本学科では、教育学に関する学位を有する教員を学科専任教員の過半数である 10 名を配置するとともに、発達支援や心理を専門領域とする教員を学科専任教員として配置することで、教員個人およびグループでの研究活動を促進、支援する体制が実現可能となる。さらに、本学では、教育活

動に基づいた研究活動の強化を図るため、学内公募型の特別教育研究プログラムを実施するなどして研究支援に取り組んでいる。

12.3. 教員組織の年齢構成

専任教員の完成年度末における年齢構成は、70歳代5名、60歳代5名、50歳代5名、40歳代1名、30歳代2名で、職位の構成は、教授が8名、准教授が6名、講師が4名である。

教員の定年については、「福原学園就業規則」（資料7）第14条において、教授の定年を65歳、それ以外を60歳とそれぞれ定め、退職日をその年度末日と定めている。定年を超える専任教員については、「福原学園特任教員規程」（資料8）第4条および第5条に基づき、特任教員として雇用を継続する。したがって、完成年度末における年齢構成は下表のとおりであり、本学科の完成年度までに10名がこの定年年齢を超える専任教員となる。

表10 完成年度末における年齢構成表

年齢 職位	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 代	70歳 代	合計
教授	0名	0名	1名	3名 (3名)	4名 (4名)	8名 (7名)
准教授	0名	1名	3名	1名 (1名)	1名 (1名)	6名 (2名)
講師	2名	0名	1名	1名 (1名)	0名	4名 (1名)
合計	2名	1名	5名	5名 (5名)	5名 (5名)	18名 (10名)

※（ ）内は完成年度末までに定年年齢を超える教員の数

本学科では、学校現場等での実務経験が豊富な教員による実践的な教育を重視し

動に基づいた研究活動の強化を図るため、学内公募型の特別教育研究プログラムを実施するなどして研究支援に取り組んでいる。

12.3. 教員組織の年齢構成

専任教員の完成年度末における年齢構成は、70歳代5名、60歳代5名、50歳代5名、40歳代1名、30歳代1名で、職位の構成は、教授が9名、准教授が5名、講師が3名である。

教員の定年については、「福原学園就業規則」（資料7）第14条において、教授の定年を65歳、それ以外を60歳とそれぞれ定め、退職日をその年度末日と定めている。下表のとおり、本学科の完成年度までに10名がこの定年年齢を超える専任教員となるが、新学科運営上の必要性に鑑み、「福原学園特任教員規程」（資料8）第4条および第5条に基づき定年年齢を超えて雇用を継続するため、設置時点の教員組織が完成年度末まで維持される。完成年度以降の退職については後任補充で対応し、教員組織の継続性を担保していく。また、将来にわたり活力ある教員組織を構築するためにも、適宜学外から優秀な教員を招聘していく。

表10 完成年度末における年齢構成表

年齢 職位	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 代	70歳 代	合計
教授	0名	0名	2名	3名	4名	9名
准教授	0名	1名	2名	1名	1名	5名
講師	1名	0名	1名	1名	0名	3名
合計	1名	1名	5名	5名	5名	17名

ており、学校長経験者を一定数採用している。このため、完成年度末には定年を超える専任教員の割合は55.6%になるが、定年を超える専任教員の割合がおおむね20%以内となるよう完成年度後の教員採用計画を策定する。具体的には、完成年度後に退職予定である70歳代の専任教員5名の後任補充において、30歳代～40歳代の教員を4名以上採用する。また、教育研究活動の中心となる50歳～64歳の専任教員は全体の約半数の8～9名程度配置するとともに、実践的な教育を維持する観点から、65歳以上の専任教員は3名以内の配置とする。定年を超える専任教員が3名の場合のその割合は約17%となり、教員組織の全体的な均衡を保つことで教育研究の継続が可能であると考えている。なお、定年を超える専任教員の後任補充については、福原学園大学教員人事計画委員会において採用方針を定め、年齢構成を踏まえた採用を行う。